



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績 (2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	274	△45.7	△545	—	△536	—	△509	—
2020年9月期第2四半期	506	0.9	△372	—	△360	—	△362	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	△3.02	—
2020年9月期第2四半期	△2.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年9月期第2四半期	5,748		5,267		91.6	
2020年9月期	5,249		4,806		90.7	

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 5,263百万円 2020年9月期 4,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	3.4	△1,775	—	△1,762	—	△1,768	—	△11.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	174,535,423株	2020年9月期	160,830,423株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	－株	2020年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	168,614,242株	2020年9月期2Q	125,602,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・当社は、2021年5月20日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だに収束の見通しが立っておらず、引き続き企業活動や経済活動への制限を余儀なくされるような厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による影響は、経済活動の停滞や個人消費の低迷等広範囲に表れておりますが、その影響は当社の取引先医療機関等にも及んでおり、当社の事業も依然として厳しい状況にあります。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位: 百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第2四半期 累計期間	274	△545	△536	△509	△3.02円
前第2四半期 累計期間	506	△372	△360	△362	△2.89円
増減率(%)	△45.7	—	—	—	—

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインパウンドの患者数の低迷が続く、細胞加工売上は前年同期と比べ大幅に減少したこと等により、売上高は274百万円(前年同期比45.7%減)となりました。損益面につきましては、売上高の大幅な減少等により、売上総利益は49百万円(前年同期比78.4%減)となり、販売費及び一般管理費は595百万円(前年同期比1.2%減)となったことにより、営業損失は545百万円(前年同期は営業損失372百万円)となりました。また、投資事業組合運用益6百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常損失は536百万円(前年同期は経常損失360百万円)となり、固定資産売却益5百万円、新株予約権戻入益24百万円を特別利益に計上したこと等により、四半期純損失は509百万円(前年同期は四半期純損失362百万円)となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			売上高	セグメント 損失(△)
	売上高	セグメント 利益又は 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)	セグメント 損失(△)		
当第2四半期 累計期間	274	△90	0	△201	△253	274	△545
前第2四半期 累計期間	505	79	0	△195	△256	506	△372

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインパウンドの患者数の低迷が続く、細胞加工売上は前年同期と比べ大幅に減少したこと等により、売上高は274百万円(前年同期比45.7%減)となり、売上高の減少等による売上総利益の減少等により、セグメント損失は90百万円(前年同期はセグメント利益79百万円)となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っています。当第

2四半期累計期間においては、売上高は0百万円（前年同期比84.1%減）となり、セグメント損失は201百万円（前年同期はセグメント損失195百万円）となりました。

当第2四半期累計期間の研究活動においては、2020年12月に、がんを対象とした免疫細胞治療において国内最大級の臨床実績を有する医療法人社団澁志会（東京都千代田区、理事長 後藤重則、以下「澁志会」）との間で、先制医療（病気の発生を未然に防ぐことを目的に、様々な背景因子等による予測・診断を踏まえ、症状や障害が起こる以前の段階から実施する医療）としての免疫細胞治療の有用性を適切に評価するために、免疫細胞投与前後で種々の免疫パラメーターがどのように変化するかを検討する共同研究契約を締結いたしました。澁志会が運営する医療機関である瀬田クリニック東京（東京都千代田区、院長 後藤重則）が採血、細胞治療、診療情報入手を、当社が細胞製造、免疫学的検査を担います。当社は、当該共同研究で得られたがん予防、感染症予防、健康長寿に関する評価指標を活用し、先制医療における免疫細胞治療の有用性の確立に向けて研究を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	5,249	5,748	499
負債合計（百万円）	442	481	38
純資産合計（百万円）	4,806	5,267	460
自己資本比率（%）	90.7	91.6	0.9
1株当たり純資産（円）	29.60	30.16	0.56

資産合計は、現金及び預金434百万円増加、投資有価証券152百万円増加、売掛金59百万円減少等により、前事業年度末に比べて499百万円増加しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて38百万円増加しました。主な増加は、賞与引当金12百万円、流動負債その他の前受金22百万円、固定負債その他の繰延税金負債43百万円、主な減少は、未払法人税等37百万円です。

純資産合計は、新株予約権41百万円の減少の一方、株主資本340百万円及びその他有価証券評価差額金161百万円の増加により、前事業年度末に比べて460百万円増加しました。株主資本のうち、利益剰余金が6,842百万円増加し、資本金3,892百万円及び資本剰余金2,608百万円それぞれ減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から91.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて434百万円増加し、4,077百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は434百万円（前年同期は226百万円の使用）となりました。

主な増加は、減価償却費56百万円、売上債権の減少額59百万円であり、主な減少は、税引前四半期純損失507百万円、新株予約権戻入益24百万円、たな卸資産の増加額18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は47百万円（前年同期は49百万円の獲得）となりました。

主な収入は、投資事業組合からの分配による収入58百万円、主な支出は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は821百万円（前年同期は436百万円の獲得）となりました。

主な収入は、株式の発行による収入828百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、2020年11月13日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,814	4,077,998
売掛金	227,325	167,388
商品	8,205	62
仕掛品	14,632	41,116
原材料及び貯蔵品	27,217	27,476
その他	46,014	39,113
貸倒引当金	△33,995	△29,106
流動資産合計	3,933,214	4,324,049
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	650,660	603,838
その他(純額)	64,596	60,393
有形固定資産合計	715,256	664,231
無形固定資産		
	35,193	40,061
投資その他の資産		
投資有価証券	427,752	580,667
長期貸付金	546,250	543,750
その他	138,145	139,739
貸倒引当金	△546,250	△543,750
投資その他の資産合計	565,897	720,407
固定資産合計	1,316,348	1,424,700
資産合計	5,249,563	5,748,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,007	37,948
未払法人税等	54,292	16,915
賞与引当金	32,459	45,001
資産除去債務	66,000	66,000
その他	86,472	104,291
流動負債合計	273,232	270,157
固定負債		
資産除去債務	152,266	153,230
その他	17,488	58,177
固定負債合計	169,754	211,407
負債合計	442,986	481,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,849,677	4,956,727
資本剰余金	3,034,207	425,299
利益剰余金	△7,352,457	△509,697
株主資本合計	4,531,427	4,872,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,253	390,798
評価・換算差額等合計	229,253	390,798
新株予約権	45,895	4,057
純資産合計	4,806,576	5,267,184
負債純資産合計	5,249,563	5,748,750

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	506,272	274,853
売上原価	276,370	225,202
売上総利益	229,901	49,651
販売費及び一般管理費	602,804	595,339
営業損失(△)	△372,903	△545,687
営業外収益		
受取利息	3,500	3,424
為替差益	—	1
投資事業組合運用益	—	6,596
設備賃貸料	583	583
貸倒引当金戻入額	12,500	2,500
その他	197	1,774
営業外収益合計	16,782	14,880
営業外費用		
支払利息	390	179
為替差損	20	—
投資事業組合運用損	820	—
株式交付費	2,856	5,734
営業外費用合計	4,087	5,913
経常損失(△)	△360,208	△536,721
特別利益		
固定資産売却益	—	5,267
新株予約権戻入益	—	24,432
特別利益合計	—	29,699
税引前四半期純損失(△)	△360,208	△507,021
法人税、住民税及び事業税	2,728	2,728
法人税等調整額	△26	△52
法人税等合計	2,702	2,676
四半期純損失(△)	△362,910	△509,697

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△360,208	△507,021
減価償却費	78,230	56,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,185	12,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△7,388
受取利息及び受取配当金	△3,500	△3,424
支払利息	390	179
為替差損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△5,267
投資事業組合運用損益(△は益)	820	△6,596
株式交付費	2,856	5,734
新株予約権戻入益	—	△24,432
売上債権の増減額(△は増加)	72,278	59,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,256	△18,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,473	3,940
未払金の増減額(△は減少)	△845	8,146
未払又は未収消費税等の増減額	10,480	△11,302
その他	1,407	4,263
小計	△222,993	△432,742
利息及び配当金の受取額	3,526	3,429
利息の支払額	△390	△179
法人税等の支払額	△6,315	△5,454
事業構造改善費用の支払額	△186	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,358	△434,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260	△12,226
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△7,353
有形固定資産の売却による収入	—	5,687
長期貸付金の回収による収入	12,500	2,500
資産除去債務の履行による支出	△31,133	—
投資事業組合からの分配による収入	41,078	58,604
その他	29,711	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,497	47,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	450,442	828,344
新株予約権の発行による支出	—	△1,555
リース債務の返済による支出	△13,563	△4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,879	821,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,018	434,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,718	3,643,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663,736	4,077,998

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月17日開催第25回定時株主総会の決議に基づき、2021年1月31日付けで繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が4,318,250千円、資本剰余金が3,034,207千円減少し、利益剰余金が7,352,457千円増加しましたが、株主資本の合計金額には変動はありません。

また、当社が2020年9月7日に発行した第17回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ425,299千円増加しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末において資本金が4,956,727千円、資本剰余金が425,299千円、利益剰余金が△509,697千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	505,663	608	506,272	—	506,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	505,663	608	506,272	—	506,272
セグメント利益又は損失 (△)	79,592	△195,756	△116,163	△256,739	△372,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,739千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	274,756	97	274,853	—	274,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	274,756	97	274,853	—	274,853
セグメント損失(△)	△90,379	△201,809	△292,188	△253,498	△545,687

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△253,498千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社においては事業構造改革を着実に実行したことで、細胞加工業セグメントにおいては細胞加工施設の統廃合、希望退職募集の実施等を通じた製造体制の適正化を図っており、同セグメントのセグメント利益の黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回並びに2020年9月の第17回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第2四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。